

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月25日

上場会社名 株式会社 学 究 社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9769 URL <http://www.ena-net.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長 氏名 河端 真一
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼常務執行役 氏名 森山 敏久
 TEL (03)5339-1211
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,685	(6.0)	249	(△18.2)	282	(△12.3)	205	(△20.5)
18年3月期	4,420	(12.1)	305	(581.6)	321	(315.1)	258	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	32	35	-	-	9.4	9.4	5.3
18年3月期	40	68	-	-	13.0	11.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	3,149		2,275		71.4	353	82
18年3月期	2,874		2,121		73.8	333	81

(参考) 自己資本 19年3月期 2,248百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	275	△160	△76	871
18年3月期	478	△107	△0	827

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	-	-	12	00	76	29.5	3.8
19年3月期	-	-	-	-	12	00	76	37.1	3.5
20年3月期(予想)	-	-	-	-	12	00	76	31.1	3.2

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,415	5.1	140	15.5	145	8.6	100	△11.8	15	74
通期	5,000	6.7	365	46.1	375	33.0	245	19.2	38	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）の有無：無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更の有無：有
 ② ①以外の変更の有無：無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,749,780株 18年3月期 6,749,780株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 395,570株 18年3月期 394,270株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,902	(2.0)	211	(△16.7)	235	(△12.0)	247	(17.9)
18年3月期	3,825	(10.9)	254	(854.7)	268	(361.7)	210	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	39	01	-	-
18年3月期	33	08	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	3,150	2,284	72.5	359	45
18年3月期	2,845	2,112	74.2	332	46

(参考) 自己資本 19年3月期 2,284百万円 18年3月期 - 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,018	3.5	120	17.9	125	9.6	84	△49.7	13	22
通期	4,098	5.0	308	45.3	318	34.9	208	△16.1	32	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、民間設備投資が堅調に推移し景気拡大が持続しておりますが、個人所得は伸び悩んでおり個人消費は回復に勢いがいない状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場規模の減少、家庭内における教育費の抑制、また同業他社や新規参入も多く、生き残りをかけた競争がますます激化しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「大学入学まで一貫指導」を指標とし地域と密着した進学指導一筋に取り組んでいる中で、予算達成の為に周回の準備の徹底と新商品の開発、下期においては、シンプルな営業目標を定めた結果、目標達成する社員を多く輩出いたしました。小中集団指導部門および個別指導部門は順調に生徒数と売上を伸ばしましたが、大学受験集団指導部門が競争激化の為に生徒数減となりました。

新規出校につきましては、「e n a」は中高受験校として東中神、西国分寺に、現役高校生対象校として横浜に、桐朋中受験専門塾の「e g g 桐朋」を国立に、難関中受験塾の「e g g 小学部」を国分寺に、難関都立高受験塾の「e g g 都立」を立川、多摩センターに、個別指導塾の「マイスクールe n a」を橋本に開校いたしました。これらの校舎はいずれも順調にスタートすることができましたが、開校間もないために当連結会計年度の売上には貢献するに至りませんでした。今後これらの校舎につきましては生徒数および売上増加に大きく貢献するものと期待しております。

また、本年3月に山梨県北杜市清里に敷地1万坪の用地を確保して社員の研修施設及び生徒の合宿施設でも利用する「e n a 清里自然学校」を開校しました。教師や生徒が起居・寝食をともにして研鑽を積むことを実現させました。4月以降、本格的に利用する計画ですので、前項の校舎と同様に売上にも貢献するものと期待しております。

海外子会社も、GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA(U. K.) LIMITEDともに新規出校もあり、順調に生徒数・売上を伸ばしました。

受験情報サイトの㈱インターエデュ・ドットコムは、営業強化の為に社員を増員し、その影響で広告収入が増加しました。また家庭教師派遣部門(e n a - P T)が加わったこともあり売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上は4,685百万円と前期比6.0%の増収となりましたが、経常利益は新規校舎等の設備投資や営業費用の増額の影響により282百万円と前期比12.3%の減益となりました。法人税等調整後、当期純利益として205百万円(前期比20.5%減)を計上することとなりました。

学究社単体の売上も3,902百万円と前期比2.0%の増収となりましたが、経常利益は連結と同様の理由により235百万円と前期比12.0%の減益となりました。また、子会社業績の改善により子会社投資損失引当金戻入益、貸倒引当金戻入益の影響、及び税金費用が軽減されたこと等により当期純利益は247百万円(前期比17.9%増)の計上となりました。

なお、今後の見通しに関しましては、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の伸びなどが予想され、わが国経済は回復基調が強まるものと思われまます。こうした状況下において、当社グループに関しまして、次期業績の見通しは、売上高5,000百万円、営業利益365百万円、経常利益375百万円であります。連結当期純利益に関しましては、245百万円を見込んでおります。また、学究社単体では売上高4,098百万円、営業利益308百万円、経常利益318百万円、当期純利益208百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、10.2%増加し、1,064百万円となりました。これは、主として現金及び預金、未収入金、繰延税金資産（流動）が増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、2,085百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、繰延税金資産（固定）が増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、9.6%増加し3,149百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、26.1%増加し、738百万円となりました。これは、主として前受授業料、及び未払法人税が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5.6%増加し、135百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、19.8%増加し、874百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.1%増加し、2,275百万円となりました。主として、当期純利益が増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、43百万円増加し、871百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は275百万円（前年同期比42.4%の減少）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益267百万円、法人税等の支払額91百万円、減価償却費87百万円、前受授業料等の増加額58百万円、等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は160百万円（前年同期比49.1%の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出155百万円、等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は76百万円（前年同期比76百万円の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払額による支出76百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(単位:千円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	80.0	68.9	73.8	73.8	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.8	62.7	68.4	104.8	80.7
債務償還年数 (年)	—	1.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	543.1	113.5	42.4	77.4	91,847.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュフローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当期末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下のようになっております。

	当座借越契約	コミットメントライン	合計
三菱UFJ信託銀行	100百万円	—	100百万円
みずほ銀行	100百万円	—	100百万円
合 計	200百万円	—	200百万円

これは、前連結会計年度末と変動はありません。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持していくこととしております。なお、当期末配当につきましては、1株12円の配当といたします。次期の配当に関しましては、1株12円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

① 学齢人口の減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後の大きなリスクの一つと認識しております。周知のとおり中学・高校受験及び大学受験の人口は減少の途にあります。しかし、一世帯あたりの子供の数が減少して、一人あたりの教育費は増加傾向にあります。従いまして、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。当社では、こうしたリスクを早期から予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく4つの進学塾ブランド（ena [集団授業方式]、マイスクールena [個別授業方式]、egg [最難関受験対象]、C'ena [低学年対象]）を確立し対応しております。

② 参入障壁の少ない業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が繰り返されている現状からも伺い知ることが出来ます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありません。日々、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と認識しております。

③ 海外事業展開によるリスク

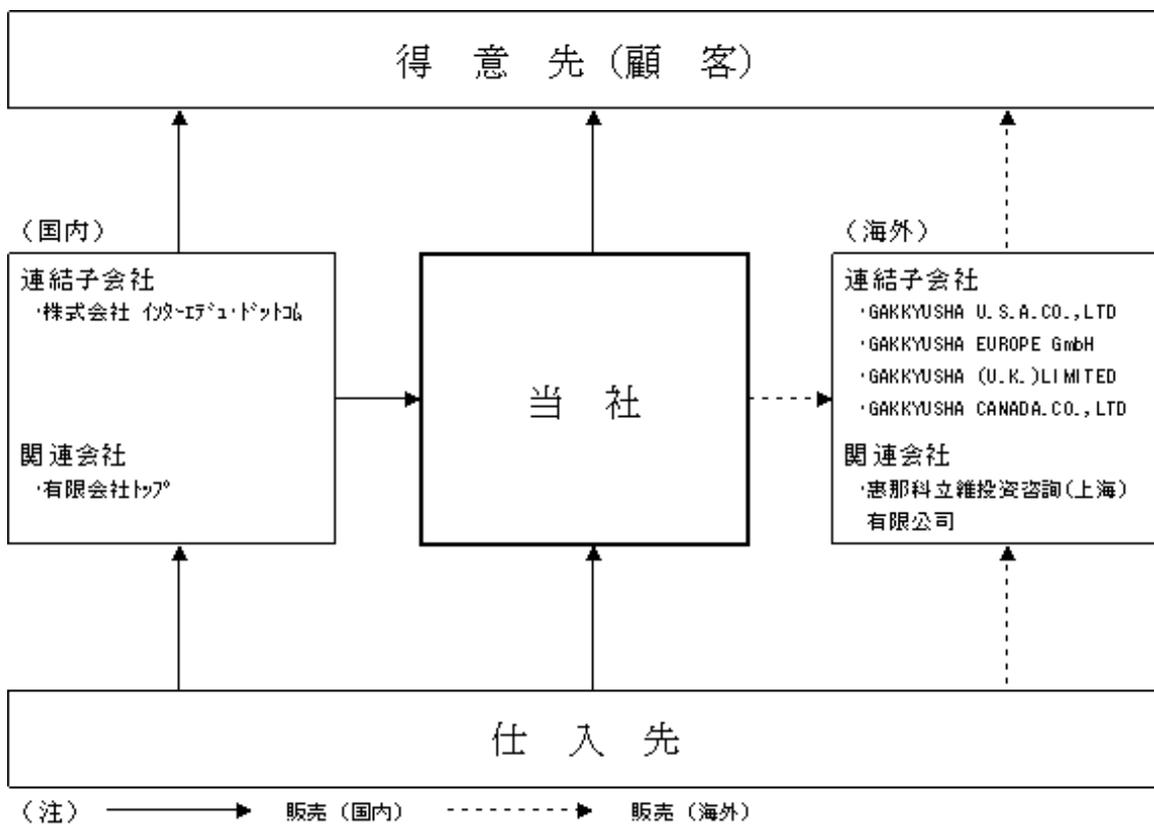
当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社にて構成されており、進学塾の経営とインターネットによる受験・教育情報の提供を主な業務内容としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。GAKKYUSHA CANADA. CO., LTD. は、平成19年1月に設立いたしました。

- | | |
|-------------------------------|------------------------|
| ○株式会社 学 究 社 [当社] | (国内における進学塾の経営) |
| ○株式会社インターエデュ・ドットコム | (インターネットによる受験・教育情報の提供) |
| ○GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. | (アメリカにおける進学塾の経営) |
| ○GAKKYUSHA EUROPE GmbH | (ドイツ、ベルギーにおける進学塾の経営) |
| ○GAKKYUSHA (U. K.) LIMITED | (イギリスにおける進学塾の経営) |
| ○GAKKYUSHA CANADA. CO., LTD. | (カナダにおける進学塾の経営) |



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇氣・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立以来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、保護者様・生徒諸君から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化を企図し、収益力の向上・財務体質の強化を図ることを基本方針に掲げ、収益性を重視する観点から、常に収益性の改善に努め、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。なお、生徒数の変動や季節間における売上や経費の変動要因が大きいいため、目標とする経営指標等は、適宜設定し取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけると共に、教務力の向上だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、保護者様・生徒諸君から支持いただける本物の塾を目指してまいりたいと存じます。

また、受験産業としてIT関連にも本格的に力を入れ、インターネットによる受験情報の配信サービスを行う、株式会社インターエデュ・ドットコムに経営資源を投入し、更なる業容の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

加速度的に進行する少子高齢化、個人消費の長期低迷、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が続くと予想されます。教育問題につきましても、「教育のあり方」について関心が高まることにより、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。さらに、IT分野に関しましても、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行いつつ注力してまいります。また、予算の充実した運用により損益管理を徹底し、コスト削減にあらゆる方面から検討を加え、躊躇しない方針で取り組んでおります。組織全体としては、迅速で効率的な意思決定を行い、意思疎通のとれる仕組みの構築を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配属状況、社内規定の整備状況、その他内部管理体制の整備の状況

社内規定の整備状況に関しましては、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、対応責任者となる執行役と速やかに対策を定めることにしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役へ報告することとしております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における状況は、経営上の各種リスクにつきまして、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的としまして、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。また、社外から管理機能を充実させるため、顧問契約のある弁護士事務所及び税理士法人からは、適宜適切なリーガルチェックとアドバイスを受けるとともに、会計監査法人に対して、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、運用しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

関連当事者取引においては、当社グループの事業戦略及び業務の必要性に応じて実施しております。まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手する事や世間相場を勘案した上で取引をしております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		827,762		871,588		
2 有価証券		7,799		8,890		
3 たな卸資産		21,039		17,722		
4 前払費用		68,906		78,397		
5 未収入金		35,776		59,137		
6 繰延税金資産		—		22,937		
7 その他		5,163		6,381		
貸倒引当金		△792		△856		
流動資産合計		965,655	33.6	1,064,197	33.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,542,166		1,659,787		
減価償却累計額		801,163	741,003	839,398	820,389	
(2) 機械装置及び運搬具		44,022		46,548		
減価償却累計額		29,359	14,663	34,540	12,008	
(3) 器具及び備品		237,546		272,750		
減価償却累計額		180,897	56,649	205,903	66,847	
(4) 土地	※1		619,585		619,585	
有形固定資産合計			1,431,901		1,518,830	48.2
2 無形固定資産						
ソフトウェア			2,394		1,009	
無形固定資産合計			2,394		1,009	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			29,399		29,199	
(2) 繰延税金資産			7,606		69,609	
(3) 差入保証金及び敷金			395,579		426,823	
(4) その他	※2		41,617		43,358	
(5) 投資損失引当金			—		△3,200	
投資その他の 資産合計			474,203		565,791	18.0
固定資産合計			1,908,499		2,085,630	66.2
資産合計			2,874,154		3,149,828	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金		101,786		110,763	
2 未払費用		87,020		114,410	
3 未払法人税等		64,182		124,177	
4 未払消費税等		21,596		17,101	
5 前受授業料等		278,904		337,617	
6 賞与引当金		21,000		21,100	
7 その他		11,415		13,502	
流動負債合計		585,906	20.4	738,673	23.5
II 固定負債					
1 退職給付引当金		138,905		130,926	
2 預り保証金		4,800		4,800	
固定負債合計		143,705	5.0	135,726	4.3
負債合計		729,612	25.4	874,400	27.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		22,984	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金		806,680	28.1	—	—
II 資本剰余金		1,243,664	43.3	—	—
III 利益剰余金		282,015	9.8	—	—
IV 為替換算調整勘定		△63,135	△2.2	—	—
V 自己株式		△147,665	△5.2	—	—
資本合計		2,121,558	73.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,874,154	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※3	—		806,680	
2 資本剰余金		—		1,243,664	
3 利益剰余金		—		411,316	
4 自己株式	※4	—		△148,176	
株主資本合計		—	—	2,313,484	73.4
II 評価・換算差額等					
為替換算調整勘定		—		△65,255	
評価・換算差額等合計		—	—	△65,255	△2.1
III 少数株主持分		—	—	27,200	0.9
純資産合計		—	—	2,275,428	72.2
負債純資産合計		—	—	3,149,828	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,420,155	100.0	4,685,326	100.0	
II 営業費用			3,404,092	77.0	3,657,935	78.1	
営業総利益			1,016,062	23.0	1,027,391	21.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		268,313			280,050		
2 貸倒引当金繰入額		646			1,743		
3 給与諸手当福利費		162,261			193,394		
4 賞与引当金繰入額		5,242			10,539		
5 退職給付費用		1,880			852		
6 報酬・諸手数料		66,579			78,434		
7 賃借料		44,452			38,205		
8 租税公課		37,404			35,229		
9 その他		123,892	710,672	16.1	139,182	777,633	16.6
営業利益			305,389	6.9	249,757	5.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,409			2,956		
2 受取配当金		4			4		
3 為替差益		1,188			10,686		
4 受取家賃		9,600			9,600		
5 その他		6,405	18,607	0.4	12,902	36,150	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		4			3		
2 その他		2,428	2,433	0.0	3,895	3,898	0.1
經常利益			321,563	7.3	282,008	6.0	
VI 特別利益							
賞与引当金戻入益		35,348	35,348	0.8	—	—	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	9,607			11,268		
2 固定資産売却損	※2	257			—		
3 電話加入権評価損		35,167			—		
4 投資損失引当金繰入額		—			3,200		
5 会員権評価損		3,000	48,033	1.1	—	14,468	0.3
税金等調整前当期純利益			308,878	7.0	267,540	5.7	
法人税、住民税 及び事業税		51,852			142,440		
法人税等調整額		△7,606	44,246	1.1	△84,683	57,757	1.2
少数株主利益			6,086	0.1		4,216	0.1
当期純利益			258,545	5.8	205,566	4.4	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			655,529
II 資本剰余金増加高			
1 減資による増加高		1,000,000	1,000,000
III 資本剰余金減少高			
1 欠損てん補に伴う 利益剰余金への振替		411,865	411,865
IV 資本剰余金期末残高			1,243,664
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△388,395
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		258,545	
2 欠損てん補に伴う 資本剰余金からの振替		411,865	670,411
III 利益剰余金期末残高			282,015

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(千円)	806,680	1,243,664	282,015	△147,665	2,184,694	△63,135	22,984
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△76,266		△76,266		
当期純利益			205,566		205,566		
自己株式の取得				△511	△511		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△2,120	4,216
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	129,300	△511	128,789	△2,120	4,216
平成19年3月31日残高(千円)	806,680	1,243,664	411,316	△148,176	2,313,484	△65,255	27,200

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		308,878	267,540
減価償却費		85,552	87,370
賞与引当金の増減額(減少△)		△34,500	100
貸倒引当金の増減額(減少△)		△1,702	54
投資損失引当金の増減額(減少△)		—	3,200
退職給付引当金の増減額(減少△)		11,852	△7,978
受取利息及び受取配当金		△1,413	△2,960
支払利息		4	3
為替差益		△1,188	△10,686
固定資産売却損		257	—
固定資産除却損		9,607	11,268
電話加入権評価損		35,167	—
営業債権の増減額(増加△)		△2,877	△22,722
たな卸資産の減少額		4,496	3,401
営業債務の増減額(減少△)		△16,907	7,576
前受授業料等の増加額		91,215	58,706
差入保証金及び敷金の増減額(増加△)		△6,898	△32,114
前払費用等の増減額(増加△)		2,460	△5,600
未払消費税等の増減額(減少△)		△5,949	△4,602
その他		7,731	12,635
小計		485,785	365,189
利息及び配当金の受取額		1,413	2,131
利息の支払額		△4	△3
法人税等の支払額		△8,786	△91,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		478,408	275,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△359	—
関連会社に対する出資金の払込による支出		△5,887	△2,321
有形固定資産の取得による支出		△95,679	△155,252
有形固定資産の除却関連支出		△8,620	△2,500
有形固定資産の売却による収入		3,152	—
無形固定資産の取得による支出		△290	△460
出資金の減少による収入		10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△107,674	△160,533
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		—	△76,266
自己株式取得による支出		△403	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー		△403	△76,777
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,073	5,593
V 現金及び現金同等物の増加額		379,404	43,826
VI 現金及び現金同等物の期首残高		448,358	827,762
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	827,762	871,588

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA EUROPE GmbH GAKKYUSHA (U. K.) LTD.</p>	<p>子会社5社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA EUROPE GmbH GAKKYUSHA (U. K.) LTD. GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は有限会社トップ及び恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司2社であり、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A CO., LTD、GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA (U. K.) LTD. の決算日は1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A CO., LTD、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA (U. K.) LTD. 及びGAKKYUSHA (CANADA) CO., LTD. の決算日は1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産：総平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産： 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産：定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用：定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>長期前払費用： —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>賞与引当金：年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より年俸制導入に伴い、年俸制対象者を除いた従業員に対して引当金の計上を行っております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>投資損失引当金：関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 数理計算上の差異の償却年数の変更 当社は従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため当連結会計年度から数理計算上の差異の償却年数を7年から4年に変更しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。	—
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,248,228千円です。なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 担保提供資産	① 担保に供している資産 建物 207,756千円 土地 139,294千円 計 347,050千円 ② 担保する債務残高 — ③ 根抵当極度額 200,000千円	① 担保に供している資産 建物 202,381千円 土地 139,294千円 計 341,675千円 ② 担保する債務残高 — ③ 根抵当極度額 200,000千円
※2 関連会社に関する事項	その他には、関連会社出資金6,787千円が含まれております。	その他には、関連会社出資金8,208千円が含まれております。
※3 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は普通株式6,749,780株であります。	—
※4 自己保有株式数	当社が保有する自己株式の数は普通株式394,270株であります。	—

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 固定資産除却損の内訳	建物	1,303千円	建物
	賃借物件	3,182千円	賃借物件	4,700千円
	原状回復費用	5,121千円	原状回復費用	1,211千円
	その他	9,607千円	その他	11,268千円
	計	9,607千円	計	11,268千円
※2 固定資産売却損の内訳	車両	257千円	——	——

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780	—	—	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	394,270	1,300	—	395,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 取締役会	普通株式	76,266	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	76,250	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高827,762千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p>2 当社は、取引銀行との間に当座借越契約及び借入コミットメントを締結しており、当該当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当連結会計年度		借入コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	—	差引額	200,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高871,588千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
当連結会計年度									
借入コミットメントの総額	200,000千円								
借入実行残高	—								
差引額	200,000千円								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・ 高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,275,886	1,107,563	36,704	4,420,155	—	4,420,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,653	8,653	(8,653)	—
計	3,275,886	1,107,563	45,358	4,428,808	(8,653)	4,420,155
営業費用	2,732,581	923,374	23,079	3,679,035	435,729	4,114,765
営業利益	543,305	184,189	22,278	749,773	(444,383)	305,389
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,101,866	561,987	68,028	1,731,883	1,142,271	2,874,154
減価償却費	51,491	20,521	751	72,764	12,787	85,552
資本的支出	55,615	18,782	272	74,669	19,073	93,743

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・ 高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,493,462	1,118,806	73,057	4,685,326	—	4,685,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,367	9,367	(9,367)	—
計	3,493,462	1,118,806	82,425	4,694,694	(9,367)	4,685,326
営業費用	2,950,827	943,039	51,726	3,945,593	489,975	4,435,569
営業利益	542,634	175,766	30,699	749,100	(499,343)	249,757
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,131,479	663,053	14,442	1,808,976	1,340,852	3,149,828
減価償却費	49,080	24,365	757	74,203	13,166	87,370
資本的支出	105,555	34,089	1,620	141,265	23,980	165,246

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各区分の主要な事業内容は次のとおりであります。

小・中学部 ……小学生・中学生を対象とした受験指導であります。

高校・高卒部 ……高校生・高校卒業生を対象とした受験指導であります。

インターネット部門 ……インターネットによる受験情報等の配信であります。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 442,359千円

当連結会計年度 497,582千円

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び転貸校舎に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,142,271千円

当連結会計年度 1,340,852千円

(注4) 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,861,989	434,672	123,492	4,420,155	—	4,420,155
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	457	—	—	457	(457)	—
計	3,862,447	434,672	123,492	4,420,612	(457)	4,420,155
営業費用	3,164,904	410,985	96,988	3,672,878	441,887	4,114,765
営業利益	697,542	23,686	26,504	747,733	(442,344)	305,389
II 資産	1,681,614	36,272	13,995	1,731,883	1,142,271	2,874,154

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,006,535	502,752	176,038	4,685,326	—	4,685,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	525	—	—	525	(525)	—
計	4,007,060	502,752	176,038	4,685,851	(525)	4,685,326
営業費用	3,307,924	475,542	155,067	3,938,534	497,034	4,435,569
営業利益	699,136	27,209	20,971	747,317	(497,559)	249,757
II 資産	1,740,547	40,092	28,336	1,808,976	1,340,852	3,149,828

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…………… アメリカ、カナダ

(2) その他の地域…… ドイツ、ベルギー、イギリス

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 442,359千円

当連結会計年度 497,582千円

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,142,271千円

当連結会計年度 1,340,852千円

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	434,672	123,492	558,165
II 連結売上高(千円)	—	—	4,420,155
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	2.8	12.6

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	502,752	176,038	678,791
II 連結売上高(千円)	—	—	4,685,326
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	3.8	14.5

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…………… アメリカ、カナダ

(2) その他の地域…… ドイツ、ベルギー、イギリス

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 333円81銭	1株当たり純資産額 353円 82銭
1株当たり当期純利益 40円68銭	1株当たり当期純利益 32円 35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	258,545	205,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,545	205,566
普通株式の期中平均株式数(株)	6,355,995	6,354,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		670,353		679,982		
2 教材		17,408		16,821		
3 前払費用		63,861		68,849		
4 未収入金		8,907		9,822		
5 立替金		3,601		6,417		
6 繰延税金資産		—		22,791		
7 その他		497		1,604		
貸倒引当金		△510		△308		
流動資産合計		764,117	26.8	805,980	25.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,450,515		1,559,872		
減価償却累計額		725,571	724,944	757,758	802,114	
(2) 構築物		52,797		58,446		
減価償却累計額		41,602	11,195	43,605	14,841	
(3) 機械及び装置		22,800		22,800		
減価償却累計額		15,138	7,661	16,716	6,083	
(4) 車両運搬具		10,815		12,756		
減価償却累計額		9,538	1,276	10,272	2,483	
(5) 器具及び備品		223,867		250,406		
減価償却累計額		169,654	54,212	191,791	58,614	
(6) 土地			619,585		619,585	
有形固定資産合計			1,418,876		1,503,722	47.7
2 無形固定資産						
ソフトウェア			2,221		929	
無形固定資産合計			2,221		929	0.0

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		29,399		29,199	
(2) 関係会社株式		426,122		426,122	
(3) 出資金		100		100	
(4) 関係会社出資金		273,581		275,002	
(5) 関係会社長期貸付金		10,260		11,592	
(6) 繰延税金資産		—		61,502	
(7) 長期前払費用		3,749		4,807	
(8) 関係会社長期未収入 金		14,427		15,689	
(9) 関係会社長期立替金		78,244		87,324	
(10) 差入保証金及び敷金		387,964		419,509	
(11) 会員権		26,000		26,000	
(12) その他		1,681		1,845	
貸倒引当金		△103,976		△71,607	
子会社投資損失引当金		△486,801		—	
投資損失引当金		—		△447,423	
投資その他の資産合計		660,751	23.2	839,665	26.7
固定資産合計		2,081,849	73.2	2,344,316	74.4
資産合計		2,845,967	100.0	3,150,297	100.0

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	未払金	101,057		108,935	
2	未払費用	98,916		125,148	
3	未払法人税等	62,703		115,345	
4	未払消費税等	19,922		13,669	
5	前受授業料等	274,462		335,395	
6	預り金	9,051		8,546	
7	賞与引当金	21,000		21,100	
8	その他	2,222		2,386	
	流動負債合計	589,335	20.7	730,526	23.2
II 固定負債					
1	退職給付引当金	138,905		130,926	
2	預り保証金	4,800		4,800	
	固定負債合計	143,705	5.1	135,726	4.3
	負債合計	733,041	25.8	866,252	27.5
(資本の部)					
I 資本金					
		806,680	28.3	—	—
II 資本剰余金					
1	資本準備金	243,664		—	
2	その他資本剰余金				
	資本金及び資本準備金 減少差益	1,000,000		—	
	資本剰余金合計	1,243,664	43.7	—	—
III 利益剰余金					
1	当期末処分利益	210,247		—	
	利益剰余金合計	210,247	7.4	—	—
IV 自己株式					
		△147,665	△5.2	—	—
	資本合計	2,112,926	74.2	—	—
	負債・資本合計	2,845,967	100.0	—	—

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	806,680	25.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		243,664	
(2) その他資本剰余金		—		1,000,000	
資本剰余金合計			—	1,243,664	39.5
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		381,877	
利益剰余金合計			—	381,877	12.1
4 自己株式			—	△148,176	△4.7
株主資本合計			—	2,284,044	72.5
純資産合計			—	2,284,044	72.5
負債純資産合計			—	3,150,297	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 授業料		3,607,093			3,670,921		
2 入学金		36,335			39,267		
3 維持費収入		182,314	3,825,742	100.0	192,668	3,902,857	100.0
II 営業費用			2,884,097	75.4		2,960,438	75.9
営業総利益			941,645	24.6		942,419	24.1
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		264,357			274,490		
2 貸倒引当金繰入額		510			—		
3 役員報酬		81,747			78,295		
4 給与・賞与		69,812			88,288		
5 賞与引当金繰入額		5,242			10,539		
6 教育求人費		26,041			24,501		
7 退職給付費用		1,880			852		
8 報酬・諸手数料		47,173			47,287		
9 旅費・通信費		46,514			56,698		
10 賃借料		44,452			38,205		
11 租税公課		37,404			35,229		
12 その他		61,989	687,126	17.9	76,079	730,470	18.7
営業利益			254,518	6.7		211,949	5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		13			236		
2 受取配当金		4			4		
3 受取家賃		9,600			9,600		
4 為替差益		1,312			10,042		
5 その他		3,883	14,813	0.4	6,717	26,600	0.7
V 営業外費用							
1 その他		1,237	1,237	0.1	2,759	2,759	0.1
経常利益			268,094	7.0		235,790	6.0

区分	注記 番号	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 賞与引当金戻入益		35,348		—			
2 子会社投資損失引当金 戻入益		—		39,378			
3 貸倒引当金戻入益		5,112	40,461	32,082	71,460	1.8	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	9,607		11,268			
2 会員権評価損		3,000		—			
3 電話加入権評価損		35,150		—			
4 投資損失引当金繰入額		—	47,757	—	11,268	0.2	
税引前当期純利益			260,798	6.8	295,982	7.6	
法人税、住民税 及び事業税		50,550		132,381			
法人税等調整額		—	50,550	1.3	△84,293	48,087	△1.2
当期純利益			210,247	5.5	247,895	6.4	
当期未処分利益			210,247		—		

(3) 利益処分計算書

		第31期 (平成18年5月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			210,247
II 利益処分額			
1. 配当金		76,266	76,266
III 次期繰越利益			133,981

(注) 日付は取締役会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	210,247	△147,665	2,112,926
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				△76,266		△76,266
当期純利益				247,895		247,895
自己株式の取得					△511	△511
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	171,630	△511	171,118
平成19年3月31日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	381,877	△148,176	2,284,044

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成19年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 澁谷 耕一

2. 退任予定取締役

取締役 山分 義一